

「百五脱炭素支援サービス」および 「百五サステナブルローン」の新規取扱いについて

株式会社百五銀行（頭取 伊藤 歳恭）は、中期経営計画「KAI-KAKU150 2nd STAGE『未来へのとびらⅡ』～グリーン&コンサルバンクグループをめざして～」にもとづき、お客さまの脱炭素経営への取組みを支援するため、下記のとおり、「百五脱炭素支援サービス」および「百五サステナブルローン」（以下、2つのサービス商品をあわせて「本商品」と呼びます）の取扱いを開始いたします。

記

1 背景と目的

- (1) 2050年のカーボンニュートラル達成に向け、プライム市場へ上場している企業はTCFD提言にもとづく気候変動リスクの情報開示義務が課されるなど、企業を取り巻く状況が急速に変化しています。すでに脱炭素に先進的に取り組む大手企業では、2030年や2050年でのGHG（温室効果ガス）排出量削減目標を設定し、自社だけでなくサプライヤーである中小企業にも排出量削減を求める動きが本格化しています。
- (2) 当行では、これまで2021年6月「TCFD提言賛同表明」、2021年11月「三重県から脱炭素経営支援業務を受託（当行グループおよびウェイトボックス）」、2021年12月「当行、東京海上日動火災保険、ゼロボードとの脱炭素経営支援に係る連携協定の締結」など、脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めてきました。今般、本商品を取り扱うことにより、取引先企業の脱炭素経営への取組み支援をさらに強化いたします。

2 「百五脱炭素支援サービス」について

(1) 概要

ご利用いただける方	GHG排出量（スコープ1、2*）を算定済、またはこれから算定に取り組む予定がある 法人・個人事業主のお客さま
サービス内容	脱炭素経営への取組み状況を確認し、宣言書策定や当行ホームページ掲載等により、対外PRを支援いたします。 <ul style="list-style-type: none"> ■GHG排出量削減目標と削減シミュレーションの策定支援 ■脱炭素経営宣言書（木製盾）の交付による対外PR支援 ■当行ホームページへの掲載による対外PR支援
サービス手数料	100,000円（税抜）

*スコープ1：事業者自らによるGHGの直接排出

スコープ2：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用にともなうGHGの間接排出

(2) サービスの特徴

本サービスを通じ、お客さまの脱炭素経営の取組みを一貫して支援することをめざします。現状把握（GHG排出量算定）から削減目標設定、削減活動、対外PRまでの各ステップで、当行およびグループ機能、アライアンスを活用したソリューションメニューを整備し、お客さまの取組みについて伴走支援を実施します。

(3) 取扱開始日

2022年4月4日（月）

3 「百五サステナブルローン」について

(1) 商品性について

百五サステナブルローンには、資金使途をグリーンプロジェクトに限定した「グリーンローン型」と、事業戦略に即したサステナビリティに関する目標値を設定し達成状況に応じて金利を優遇する「サステナビリティ・リンク・ローン型」の2種類があります。

いずれも、株式会社格付投資情報センター（R&I）より国際的なグリーンローン等の原則、ガイドラインに整合的である旨の第三者意見を取得しております。

お客さまは、百五サステナブルローンを通じた資金調達を行うことで脱炭素経営への取組みをアピールすることができます。

(2) グリーンローン型

ご利用いただける方	脱炭素経営につながる以下のいずれかに関するグリーンプロジェクトへの設備投資を行うお客さま ①再生可能エネルギー ②省エネルギー ③クリーンな輸送
資金使途	グリーンプロジェクト*に関する設備資金
融資金額	5,000万円以上
融資期間	当行所定の審査により決定します
融資利率	当行所定の金利
環境改善効果	対象プロジェクトの環境改善効果を年1回報告いただきます

*グリーンプロジェクトとは、再生可能エネルギーや省エネルギー等の地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に貢献する事業です。

(3) サステナビリティ・リンク・ローン型

ご利用いただける方	事業のサステナビリティ改善、および社会の持続可能性に資する野心的なSPTs*を設定するお客さま SPTsは、脱炭素経営につながる以下のカテゴリーから設定していただきます。 ①エネルギー効率向上 ②温室効果ガス排出量削減 ③再生可能エネルギー生産量・利用量増加
資金使途	運転資金・設備資金（脱炭素関連事業に限らず利用できます）
融資金額	5,000万円以上
融資期間	当行所定の審査により決定します
融資利率	当行所定の変動金利（SPTsの達成状況に応じて金利引下げ等のインセンティブを設定します）

*SPTsとは「Sustainability Performance Targets」の略称で、事業者が定めた社会の持続可能性に対する貢献度合いを測ることができる目標のことです。

(4) 取扱開始日

2022年4月15日（金）